

現代日本における格差の重層的構造*

町村 敬志

二一世紀を迎えた日本社会は、今日再び、格差・階層化問題に直面しつつある。『不平等社会日本』、『希望格差社会』、『下流社会』、『ワーキング・プア』といった書物やテレビ番組が話題となり、「格差」や階層化が問題として前景化させられていく。そしてさらに、世界的な経済危機の下で、貧困問題が深刻な政治課題として位置づけられる状況が到来する。

なぜいま格差や貧困が問題とされるのか。たとえば、第二次世界大戦後の高度経済成長を経て、日本の生活水準は大幅に向上し貧困は格段に減少した。実際、「総中流」化が一時は指摘され、階級・階層論は時代遅れのようになさえみられていた。しかし二一世紀も最初の十年が過ぎようとする今日、状況は再び大きく変化し、格差論は新しい局面を迎えつつある。はたして何が変わったか。この報告では、日本および東京の過去と現在を振り返りながら、今日の格差問題の重層的な特色を明らかにしていこう。

一 「平準化」回路の弱体化——一九七〇年代以前と以後

競争社会としての資本主義は、「格差」を利潤蓄積と動機づけの装置として初めから社会のなかに埋め込んでいく。ただし、産業化の進展とともに、出身階層が何であれ、移動の機会がより広範な人々に開かれるようになる。その結果、社会全体としても移動機会が拡大し階層の開放性が高まる。この「産業化仮説」は第二次世界大戦後、世界各地で検証作業にかけられ、日本でも高度経済成長の時期、社会階層全般の平準化傾向が指摘されてきた（富永健一編、一九七九）。

しかし、高度成長も終わりを告げつつあった一九七〇年代半ばから趨勢には変化が現れていく。たとえば、所得配分の不平等性を表す指標である「ジニ係数」（完全な平等のとき0、完全な不平等（集中）のとき1をとる）は、一九七〇年代ないし八〇年代から上昇を記録していた（橋木俊詔、一九九八、反論として大竹文雄、二〇〇五）。また、職業階層移動の面でも開放性の一貫した拡大は壁に突き当たった。

一度は階層的にみて流動性を増した社会が、なぜ開放性を低下させてしまったのか。そのひとつの理由は、産業化という社会変動にとって不可避とも言える、次のような構造的な原因にあった。産業化の進行とともに、農業部門は日本でも急激な縮小を遂げる一方、製造業の生産工程職と並び、事務・専門技術・管理など比較的収入の高いホワイトカラー職種が大量に生み出されていった。また、それらに先駆けて中等教育や高等教育への進学率は一九七〇年までには急上昇し、若年層を中心とした多くの人口が、農山漁村の故郷を離れて都会や地方工業都市へと移動をしていった。こうした産業構造全体の変動は、いわゆる「構造効果」として職業階層構成を自動的

に押し上げる効果をもっていた。しかし、一九五〇年には半数を占めていた農林漁業就業者は一九七五年には一五%を下回り、構造変動にもなう階層上昇効果は、一九八〇年代には頭打ちになった。しかも、この構造効果を取り除いた「純粹移動」で見たととき、世代間階層移動は戦後においても必ずしも一貫して開放的になったわけではなかった（原・盛山、一九九九）。

欧米と比較したとき日本——そしておそらく東アジア各国——の社会変動の大きな特徴とは、（一）きわめて短期間のうちに構造変動が達成されたという「圧縮性」、（二）産業構造・職業階層の変動、中等教育の普及、そして人口の国内移動がほぼ並行して起きた「同時性」にある。しかし、この圧縮された同時的変動は、日本の場合早くも一九七〇年代にはそのピークを過ぎる。代わって起きたのは、経済成長に見合う不足労働力を農村部以外から充足するため、大量生産システムやロボットなどの技術革新を極限まで押し進めるとともに、女性や高齢者、そして外国人を労働市場へと順次編入していく過程であった。

二 格差問題の新しい局面

階層移動の構造的な閉鎖化は、産業化を達成した後期近代の社会に共通した傾向といえる。この点は格差現象の背景として理解しておく必要がある。しかし、なぜとりわけ近年になって格差現象が大きな社会問題として浮上してきたのか。このことは、以上の点だけでは十分に説明をすることができない。はたしてどのような変化が起きているのか。

表1は、日本全国の二人以上世帯について、年間世帯収入の十分位階級別の収入合計を、全体に対する割合の

変化としてまとめたものである。十分位階級とは、全世帯を収入の少ない方から多い方に向かって並べかえた上でそれらを十等分したものである。この表から、どの収入階級の世帯収入の取り分が相対的に増え、どの収入階級で取り分が相対的に減っているかを読み取ることができる。

たとえば、日本全体でみた場合、もつとも収入の少ない一〇%の世帯が、一九七〇年には全体の三・六%に当たる収入を得ていたのに対し、二〇〇四年にはその値は三・一%に低下した。これに対して、もつとも収入の多い一〇%の世帯の取り分は一九七九年の二二・二%から二〇〇四年には二三・八%へと増大した。その結果、もつとも収入の少ない一〇%（第I階級）に対するもつとも多い一〇%（第X階級）の取り分の倍率は、一九七九年の六・一七倍から二〇〇四年の七・六八倍へとほぼ一貫して拡大を続けてきた。また、十分位階級全体で見ると、下位半分の階級の取り分が総じて減少傾向であるのに対して、上位半分の階級の取り分には分断が生まれつつある。すなわち、最上位層が増えないし横ばいを維持しているのに対し、中位層においてしだいにマイナスが目立つようになってきている。

以上から明らかになるのは次のような特徴である。第一に、このデータを見る限り、世帯収入の平準化ではなく格差の拡大が一九八〇年代初め以降の二五年間の日本全体における基調と言える。第二に、格差の程度や変化の趨勢は、日本全体で一様というわけではない。たとえば、表2で示した東京都の場合を見てみよう。ほぼ一貫した趨勢が見られる全国に対し、東京では、経済情勢の変化をより敏感に反映しながら、格差の拡大・縮小が比較的短いサイクルで繰り返されるとともに、総体として徐々に格差拡大の方向に向かっているようにみえる。また、上位層と下位層の単純な分化というよりも、むしろ限られた最上位層への集中、それ続く中位層の相対的停滞という傾向が、ここからは見て取ることができる。

表1 年間世帯収入の十分位階級別の分布—2人以上の世帯、日本全国—

年間収入 十分位階級	日本全国								
	収入合計に対するシェア%					%の増減			
	1979	1989	1994	1999	2004	1979-89	1989-94	1994-99	1999-2004
I	3.6	3.3	3.1	3.1	3.1	-0.3	-0.2	0.0	0.0
II	5.5	5.0	5.0	4.9	4.8	-0.5	0.0	-0.1	-0.1
III	6.6	6.2	6.1	6.0	5.9	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1
IV	7.5	7.2	7.1	7.0	7.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.0
V	8.4	8.3	8.2	8.2	8.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.2
VI	9.4	9.3	9.4	9.4	9.2	-0.1	0.1	0.0	-0.2
VII	10.5	10.6	11.0	10.8	10.7	0.1	0.4	-0.2	-0.1
VIII	12.0	12.3	12.4	12.5	12.5	0.3	0.1	0.1	0.0
IX	14.3	14.5	14.9	15.0	15.0	0.2	0.4	0.1	0.0
X	22.2	23.1	23.1	23.1	23.8	0.9	0.0	0.0	0.7
X/I比	6.17	7.00	7.45	7.45	7.68				

資料：総理府統計局『昭和54年全国消費実態調査報告』、総務庁統計局『平成元年全国消費実態調査報告』、総務庁統計局『平成6年全国消費実態調査報告』、総務省統計局『平成11年全国消費実態調査報告』、総務省統計局『平成16年全国消費実態調査報告』

表2 年間世帯収入の十分位階級別の分布—2人以上の世帯、東京都—

年間収入 十分位階級	東京都								
	収入合計に対するシェア%					%の増減			
	1979	1989	1994	1999	2004	1979-89	1989-94	1994-99	1999-2004
I	3.5	3.1	3.2	3.0	3.2	-0.4	0.1	-0.2	0.2
II	5.3	4.9	4.9	4.8	4.8	-0.4	0.0	-0.1	0.0
III	6.4	5.9	6.2	5.8	5.9	-0.5	0.3	-0.4	0.1
IV	7.2	6.9	7.0	6.9	6.9	-0.3	0.1	-0.1	0.0
V	8.2	7.8	8.1	8.0	7.8	-0.4	0.3	-0.1	-0.2
VI	9.2	8.9	9.2	9.2	9.0	-0.3	0.3	0.0	-0.2
VII	10.3	10.4	10.5	10.5	10.5	0.1	0.1	0.0	0.0
VIII	12.0	12.3	12.1	12.4	12.3	0.3	-0.2	0.3	-0.1
IX	14.8	14.8	15.1	15.0	14.7	0.0	0.3	-0.1	-0.3
X	23.1	25.0	23.5	24.4	24.9	1.9	-1.5	0.9	0.5
X/I比	6.60	8.06	7.34	8.13	7.78				

資料：総理府統計局『昭和54年全国消費実態調査報告』、総務庁統計局『平成元年全国消費実態調査報告』、総務庁統計局『平成6年全国消費実態調査報告』、総務省統計局『平成11年全国消費実態調査報告』、総務省統計局『平成16年全国消費実態調査報告』

三 何が分極化を引き起こしているのか

では、近年の格差拡大の背景にはどのような要因があるのだろうか。格差の形態は多様であり、それゆえ原因も一律ではない。しかし今日までに指摘されてきた諸説を要約すれば、およそ次のような仮説が指摘されてきた。

(1) 「脱工業化・ポストフォーダイズム」説

工業化段階において産業の中核を占めていた製造業の比率が低下し、代わってサービス業や金融などの比率が増えていく。労働者に求められる条件もまた変化する。標準化・規格化された労働に対する適応力が重視されたフォーダイズムに対し、ポストフォーダイズムの下では、需要の変化に小刻みに対応するため雇用期間の短期化、雇用形態の柔軟化・不安定化が進み、労働組合によって組織化された熟練工の数が減少していく。またIT化の進展は業務処理の定型化・大量化を可能にし、事務職などホワイトカラーの減少も引き起こす。その結果、各種サービス業などの拡大部門もまた、待遇面で大きな格差をもつ専門職とサービス職へと二分されていく傾向が強まる(本田由紀、二〇〇五)。

(2) 「グローバルバリエーション」説

一九八〇年代以降、世界市場の統合が一段と進み、グローバルバリエーションと呼ばれる事態が進展した。厳しい国際競争にさらされた企業は販路の拡大と生産コストの徹底的削減をめざし、国内で厳しい人員削減と雇用のフ

レキシブル化（＝不安定化）を進めるとともに、その活動を越境的に再編していく。とりわけ一九九〇年代以降、旧社会主義国が世界市場に本格的に組み込まれていった結果、相対的に安価な労働力が世界規模で大量に供給されることになり、先進産業国では賃金抑制に向かう圧力が強まっていった。

（3） 「新自由主義」説

グローバルな市場競争が激化していくなか、企業ばかりでなく政府や地域社会、個人もまたそれら変化への対応を迫られるようになる。とりわけ、市場経済や自由競争には「適格的」でないと考えられた各国・各地域固有のルールや制度、慣習を改変・廃止していくことを求める諸政策（「構造調整」と呼ばれる）が、経済活動を促進し資本を海外から呼び込むための一環として、IMFや世界銀行といった国際機関、国際金融企業や投資格付け会社などによって強調された。自由な競争の機会を用意することをめざして政府による各種規制が緩和・撤廃されていった結果、労働者の保護、環境の保全、国内産業の保護などを目的とする政策が大きく後退させられる。また、公共政策に市場原理が導入されていくなか、福祉、住宅、医療などの領域から政府が撤退していく傾向が強まる。

以上の要因は、相互に関連し合いながら変化を引き起こしている。このほか、第四の仮説として、「人口構成の変動」仮説を付け加えておいてもよいだろう。少子高齢化の急速な進行によって、人口構成全体に占める高齢者層の割合が高くなる。ちなみに、高齢者層においてはもともと収入格差が大きいため、この層の相対的な増大は人口全体における格差を構造的に拡大していく効果をもつ（大竹文雄、二〇〇五）。

現実の格差拡大は、これら要因が相互に関連し合いながら引き起こされている。では、格差の全般的拡大とい

う趨勢は、実際には、どのような具体的変化を社会の各所に引き起こしているのだろうか。各仮説の優劣をめぐっては論争が戦わされてきている。しかしその一方で、格差の全般的拡大が日本社会のさまざまな領域で実際にどのような形をとりながら変化を引き起こしているのか、この点については意外なほど論証が不足している。多様な現象形態のうち、この小論ではとくに空間的な形態をとって姿を現しつつある格差に着目する。とりわけ東京をひとつの事例として取り上げながら、変化の実際を明らかにしていくことにしたい。

四 新しい格差の現象形態

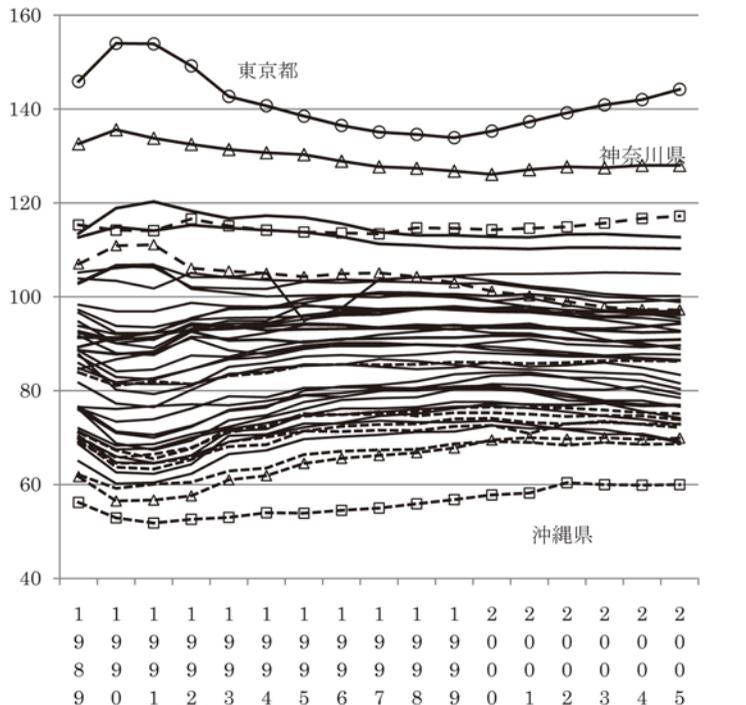
実際にどのような変化が起きているのか。五点に分けて検討していくことにしよう。

(1) 大都市―地方の格差からへ東京―その他への格差へ

各地域の経済がグローバルな経済構造に組み込まれる度合いが増すにつれ、地域間の経済格差もまたグローバル経済との関連をより直接的に反映するようになっていく。その背景には、各地域が国境を越えてグローバルゼーションの影響により直接的にさらされるようになる一方、政府による統一的な産業政策の効果が相対的に低下していくという事実がある。図1は、一人当たりの課税所得の推移を各年の全国平均を一〇〇とした指標により、都道府県ごとに示したものである。

日本にとって今回のグローバルゼーションの第一段階ともいえるバブル経済期、地価や株価の高騰もあつて東京や大阪の所得は相対的に大きく伸びた。これに続く「失われた十年」、その反動として相対的な格差はむしろ縮

図1 一人当たり課税所得の推移（全国=100）



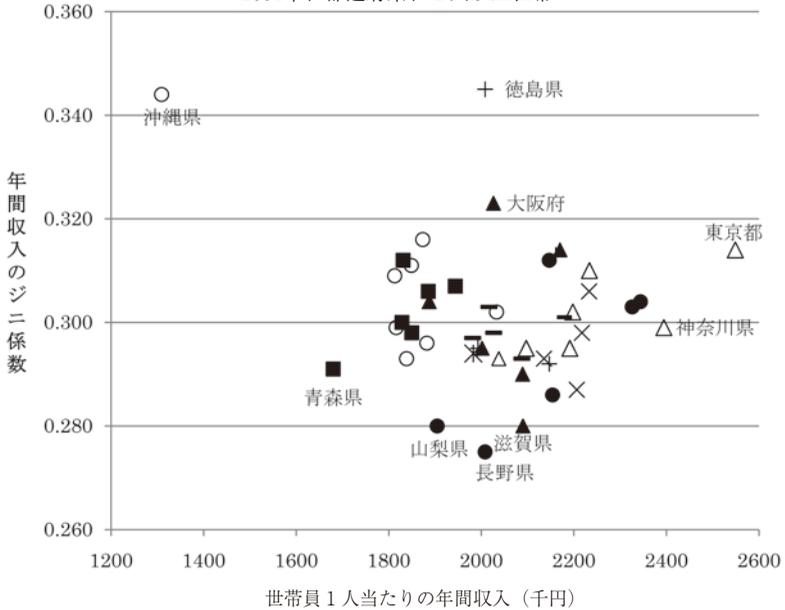
資料：朝日新聞社『民力2006』より作成

— 北海道	— 青森	— 岩手	— 宮城	— 秋田
— 山形	— 福島	— 茨城	— 栃木	— 群馬
— 埼玉	— 千葉	○ 東京	△ 神奈川	— 新潟
— 富山	— 石川	— 福井	— 山梨	— 長野
— 岐阜	— 静岡	- - 愛知	— 三重	— 滋賀
— 京都	- - 大阪	— 兵庫	— 奈良	— 和歌山
— 鳥取	— 島根	— 岡山	— 広島	— 山口
— 徳島	— 香川	— 愛媛	— 高知	- - 福岡
- - 佐賀	- - 長崎	- - 熊本	- - 大分	- - 宮崎
- - 鹿児島	- - 沖縄			

小する。しかし、グローバリゼーションや新自由主義的政策が本格化する二一世紀に入る頃から、再び地域間の相対的格差が拡大していることがこの図からは浮かび上がる。とりわけ二〇〇〇年代に入ってからの変化を以前と対比すると、今回は、東京都——及びその程度はやや低いもの愛知県——だけがその相対的水準を上昇させていることがわかる。一九八〇年代末の格差拡大は、大阪や愛知などを含む大都市圏とその他の地方圏の

図2 世帯員1人当たり年間収入とジニ係数の関係

——2004年、都道府県、2人以上世帯——



資料：総務省統計局『平成16年全国消費実態調査報告』

×北海道	■青森県	■岩手県	■宮城県	■秋田県	■山形県	■福島県	△茨城県
△栃木県	△群馬県	△埼玉県	△千葉県	△東京都	△神奈川県	●新潟県	●富山県
●石川県	●福井県	●山梨県	●長野県	×岐阜県	×静岡県	×愛知県	×三重県
▲滋賀県	▲京都府	▲大阪府	▲兵庫県	▲奈良県	▲和歌山県	-鳥取県	-島根県
-岡山県	-広島県	-山口県	+徳島県	+香川県	+愛媛県	+高知県	○福岡県
○佐賀県	○長崎県	○熊本県	○大分県	○宮崎県	○鹿児島県	○沖縄県	

間で起きていたのに対し、二〇〇〇年代には東京都の突出だけが目につく。同じ首都圏でも神奈川県などの変化は鈍く、より限定された意味での東京一極集中の傾向がさらに強まっている。ここに近年の大きな特徴がある。

(2) 高収入地域と低収入地域で拡大する傾向のある地域内収入格差

収入の水準には日本国内においてかなりの格差があり、かつ東京と他地域との相対的格差が二〇〇〇年代以降、拡大していることを確認した。では、こうした格差構造の下におかれる各地域の内部において、不平等はどのような形

をとっているのであろうか。まず初めに都道府県単位でみた場合、収入の全体的水準と配分の不平等の間には関係があるのか、この点を検討してみよう。図2は、二人以上の世帯を対象に、年間収入のジニ係数と世帯員一人当たりの年間収入平均額の関係を、都道府県単位の散布図として示したものである。配分の不平等を示すジニ係数は最小0、最大1の値をとり、その値が大きくなるほど平等状態からは遠いことを表す。

これによると、同一地域ブロックに属する都府県の収入水準は相対的に類似している一方で、異なる地域ブロックの間にはかなり大きな格差があることがわかる。たとえば、東北地方や沖縄県を含む九州地方で収入水準は低く、関東地方や東海地方は相対的に高い。その上でジニ係数との関係をみていくと、興味深い傾向が存在することに気がつく。一人当たり年間収入がほぼ中位であるにもかかわらずジニ係数が目立って高い徳島県や大阪府のような少数事例はあるものの、総体としてみると、その分布はゆるやかながらV字に近い形を示している。すなわち、中収入地域においてジニ係数は概して低く、低収入地域と高収入地域においてジニ係数は相対的に高い値を示す傾向にある。とりわけ、年間収入の平均水準が目立って低い沖縄県は、不平等の度合いも際だって高い。

高収入地域と低収入地域の間で格差が単にますます拡大しているだけではない。格差の両極に位置する地域内部の不平等度がむしろ高いという事実も、一国の最先端と最末端の間に横たわる現実の格差が単なる平均値以上に大きなものとなっていることを指し示している。グローバルな経済構造の中へと事実上、再配置していく効果をもつ。このことは、させた上で、それぞれの地域をグローバルな経済構造の中へと事実上、再配置していく効果をもつ。このことは、見方を変えれば、一国の経済圏のなかに、 \wedge 中心—半周辺—周辺 \vee といった世界システムの新たな分業構造が事実上組み込まれていくことをも意味している。階層研究においても、一国の範囲にとどまらない新しい分析視点がここでは必要になる。

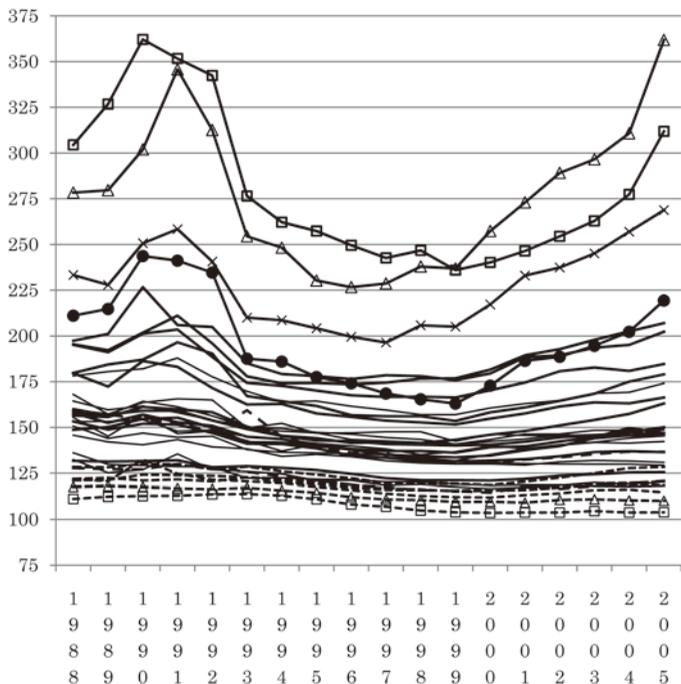
(3) 大都市内の空間的分極化

次に、ローカルな領域へとさらに降りていくことにしよう。収入面の不平等拡大は、都市内における空間的な分極化の傾向とはたして関連しているであろうか。図3は、一人当たりの課税所得の推移を、東京都内の主な区市について示したものである。ここでも、各年の全国平均 \parallel 100とした場合の指数として、その値を示してある。

この図からすぐにわかることとして、全国の場合と同様、バブル経済とその後の停滞、そしてグローバルゼーションの本格化という三つの段階をそれぞれ反映した形で、格差の幅は大きく変動している。ただし注目しなければならぬのは、そうした変化が都内でも比較的限られた地域に集中して姿を現しているという点である。一九八〇年代末から九〇年代初頭にかけて千代田、港、中央の都心三区や渋谷区でピークを記録した一人当たり課税所得は、バブル崩壊とともに一九九〇年代半ばには大幅に減少した。しかしながら、二〇〇〇年代に入る頃から、再び上昇が始まる。港区が千代田区を追い越し、上昇する渋谷区や目黒区が中央区と肩を並べる。全体平均で見れば収入水準が相対的に上昇した東京都ではあるが、現実には港区や渋谷区、目黒区といった、都心部から西南方向に伸びるベルト状の限られた一角に富裕層が集中する度合いが増している。これに対して、経済的な衰退が目立つ足立区、葛飾区、荒川区など都区部の東部地域では、年間収入の絶対的な水準に大幅な差があるだけでなく、全国平均と比較しても相対的な低下傾向が続いている。

高収入地域である東京都において、不平等を表すジニ係数が相対的に高い値を示す背景には、地価や株価の乱高下の影響をきわめてストレートに受けてしまいがちやすいグローバル都市の脆弱性が存在している。

図3 一人当たり課税所得の推移（東京都の区・市）全国=100



資料：朝日新聞社『民力2006』より作成



(4) 年功的上昇回路の開鎖化

以上で見てきたように、収入・所得という指標でみた場合、ここ二〇年間、全体として格差拡大の傾向が持続してきた。ただし、その実際の現れ方は、国内あるいは各地域内においてそれぞれ異なっていた。要約すると、国際的な競争の激化などによって産業基盤が大きな打撃を受けた多くの地域においては停滞が続いている。これに対して、好調な輸出産業を抱えていた地域、そして国内経済と国際経済の結節点として中枢

表3 東京都内に従業する職業分類×産業分類別の就業者数の増減
(総数、1995-2000年)

産業 (大分類)	職業 (大分類)									総数
	専門 技術	管理	事務	販売	サー ビス	保安	運輸 通信	マニュ アル職	農林 漁業	
農業	-18	-117	-82	39	4	2	-15	-25	-3478	-3692
建設業	-10338	-17522	-22760	-739	-847	-182	-2330	-43508	-206	-98711
製造業	-12353	-43234	-51752	-21872	-1773	-266	-2152	-96249	-57	-230219
公益	92	-902	-1193	108	-47	-44	-142	-1038	3	-3141
運輸通信	3277	-8795	-2984	9892	-1807	202	-18658	688	2	-18176
卸売小売飲食	3077	-53625	-53779	-35066	10843	-149	-2246	-11676	-51	-143529
金融保険業	1155	-22589	-18157	-21966	-923	-81	-786	-534	1	-63902
不動産	-86	-6567	-1785	1426	13055	-251	-147	-589	58	5055
サービス業	109545	-21564	93611	22605	17668	4161	-1965	13907	15	238282
公務	241	-1848	-8989	0	-502	352	-664	-1358	-25	-13741
総数	92675	-177487	-70079	-46753	34014	3676	-29419	-142518	-4196	-261892

注：総数には、その他の産業・職業、分類不能を含む。網掛けは減少を示す。

資料：総務省統計局『国勢調査』より作成

機能を蓄積させてきた東京は、グローバル化の波に乗りながら、総体としては収入の面で恵まれた地位を確保してきた。しかしながら、こうした地域では、国際的な連関に依存したその構造的な地位ゆえに、グローバルな変動の影響をより増幅した形で反映してしまいう傾向が強まっている。たとえば、東京の場合、地価や株価の変動の影響を大きく受けながら、収入水準の相対的上昇と下降の波を繰り返してきた。そのたびに、全国的にみても、また東京都内でみても、最上位と最下位の地域間の格差の幅を大きく変動させながら、しかし全体としては格差を結局拡大させる方向へと向かってきた。

以上のような変化の趨勢を、その原因の面から検討していくためには、産業・労働構造の変化にまでさかのぼらなければならない。非正規労働への就労者の急増は、この点に関しても指摘されてきた要因であった。ただし、産業構造の変動により、実際にどのような職業が就業機会を拡大させ、逆にどのような職業が就業機会の低下を招いているのか。この点が同時に明らかにされなければ、階級階層変動の基本的趨勢を理解することはできない。

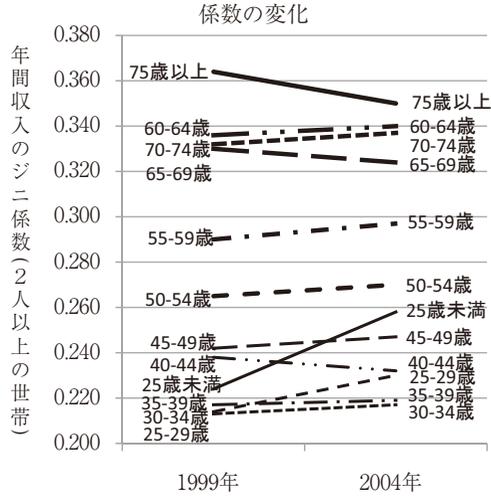
表3は、産業・職業の大分類を組み合わせながら就業者の増減を検討した結果である。これによると、一九九五年から二〇〇〇年にかけて東京都内の「仕事」で増加しているのは、産業別では「サービス業」と「不動産業」、職業別では「専門技術職」「サービス職」そして「保安職」に限られる。脱工業化によって「製造業」が縮小するだけでなく、グローバルな競争激化によって「金融保険業」までがその規模を大幅に縮小させた。また製造業や建設業で働く「マニュアル職」ばかりでなく、「事務職」や「管理職」といったホワイトカラー職も大幅に減少している。しかもこれら減少職の多くでは正規雇用から非正規雇用への置き換えも進み、待遇が不安定化している。

終身雇用や年功制の賃金体系が一応の標準であった頃、製造業のブルーカラー職や各種産業における事務職に就いた後、管理職へと移動していくのは典型的な地位上昇のパターンであった。ところが、以上の結果は、こうした地位上昇の経路がますます狭くなってきていることを示している。しかも、就業機会の減少と雇用条件悪化という二重の問題が、労働市場に新規参入する若年層へとしわ寄せされたところから、二一世紀に入り格差問題は新しい「貧困」問題という様相を帯びることとなった。

(5) 「失われた十年」のインパクト——出生コホート間の不平等

最後に、異なる年齢層ごとに不平等構造が格差をもって姿を現していることを改めて確認しておこう。バブル経済崩壊以降のいわゆる「失われた十年」に新規学卒者として就職に乗り出した世代は、それ以前の世代と比べて、正規雇用の安定した職につくチャンスという面で大きな不利を被ったといわれている。図4は、全国の二人以上の世帯について年間収入のジニ係数を、世帯主の年齢層ごとに一九九九年と二〇〇四年とで比較したものである。これによると、両者で比較した場合、多くの年齢層においてジニ係数はさほど大きな変化がみられないの

図4 世帯主の年齢別にみた年間収入ジニ係数の変化



資料:総務省統計局『全国消費実態調査報告』

ら、「失われた十年」世代の不安定就労化という結論を引き出すことはまだできない。しかしながら、年齢とともに徐々にジニ係数が増し、とくに四〇代、五〇代の時点で大きく上昇するこれまでの傾向を前提とするならば、二〇〇四年時点における二〇代の年齢コホートは、一〇年後、二〇年後、さらにきわめてきびしい状況におかれることが予想される。

に対し、いくつかの年齢層で目立った変化が現れている。第一に、最高齢のグループである「七五歳以上」においてジニ係数が低下している。先述の「人口構成変動」仮説が指摘しているように、六〇歳を境にそれよりも高齢層の世帯ではジニ係数が目立って大きい。したがって人口全体の高齢化の進展は、不平等の程度を構造的に押し上げていく効果をもつ。ただし、同じ高齢者の中でも異なる趨勢が現れていることには注意を払っておく必要がある。

第二に、もっとも若い「二五歳未満」層において、一九九九年と二〇〇四年の間でジニ係数が目立って上昇している。また、それに続く「二五―二九歳」層でも同様にジニ係数の上昇傾向を読み取ることができる。この結果だけか

五 「格差」社会と「格差」過敏社会の隘路を越えて

限られた点ではあるが、現代日本における格差の重層的な構造とその背景について論じてきた。それぞれの説明の中でも述べてきたが、現実の格差拡大は、「脱工業化・ポストフォードイズム」、「グローバルゼーション」、「新自由主義」、そして「人口構成の変動」といった要因が、相互に関連し合いながら引き起こしている。ただし、それら要因の組み合わせ、影響の向きは、空間スケールにより、地域により、産業・職業により、また出生コホートによりさまざまである。格差の全般的拡大という近年の趨勢は、それ自体としては誤りではない。しかし、現実にはこれら個別的な現象の累積として出現していることを見落としてはならないだろう。したがって、解決策もまた、積分的アプローチではなく、まずは個別の現象をふまえた微分的アプローチから発想していくことが必要である。

格差一般の構造を考察することの重要性は言を俟たない。だが、格差の広がりと深さを実際に知るためには、まず「いまここにある格差や差別」の現実からスタートする必要がある。その上で、雇用、ジェンダー、世代、国籍、人種・エスニシティ、地域などの諸条件をまたぎながら重層的に引かれた分割線、そしてそれらがもたらす格差形成の複合的作用を明らかにしていくこと。このことは、格差・階層化に関わる社会学的研究に課せられたもつとも重要な課題である。経済システムとしての資本主義は、蓄積持続という目的達成のため、非経済的（非資本主義的）な「外部」をつねに「必要」としてきた。何らかの外的基準で人びとを分割した上で、それらグループの間に差別や隔離の構造を埋め込み、そこに属する労働者たちを互いに競わせることによって、労働コストは

低く抑えられてきた。雇用条件、ジェンダー、世代、国籍、人種・エスニシティ、地域などによって規定された多様な社会的地位ごとに、どのような差別や隔離の仕掛けが作られているのか。また、それらはどのように相互に連関しあっているのか。格差・差別の動態的な分析が欠かせない。

もう一点、格差を論じる前提として、「現実の格差」と「格差に対して過敏にさせられてしまう仕掛け」をつねに自覚的に区別していく視点が欠かせないことを、最後に強調しておこう。確かに格差は拡大傾向にあり、また深刻さを増している。しかし社会学的観点からみた場合に問題なのは、「現実の格差」だけでない。目を向けなければならぬのは、特定の「格差」に対して過敏な対応を人びとに引き起こさせてしまう仕掛けや風潮が、他の格差を隠蔽するイデオロギーや仕掛けと共存させられていくという複合的な現実である。今日の格差論は、「新しい貧困」問題に直面する「持たざる者」の怒りを支えとして、新たな展開を見せ始めている。たとえばそこからは地域ユニオンのような、新しい集合行動の活発化の兆しが見える。しかし、格差論はまた、「(相対的に)持てる者」の潜在的不安や恐怖と結びつく形で、もう一つ別の潮流を形作りつつある。こうした不安が「勝ち組・負け組」といった粗雑な格差言説によって媒介され、「転落」の恐怖へと仕立て上げられていくとき、人は、自分よりも劣位の他者を探して自己満足に陥ったり、またそれらをターゲットに攻撃を始めたことがある。

格差が国内外の「他者」や「弱者」への寛容性を低下させていくとき、そこに易々とつけこんでいくのは、排他的なナショナリズムである。このことを、私たちは二〇世紀の教訓として知っている。では、どのようにすれば、私たちは同じ轍を踏まずに前へ進むことができるのであろうか。二一世紀において、後期近代の再帰性プロセスのなかに再び放り込まれた格差論が直面している最大の課題もここにある。

【参考文献】

原純輔・盛山和夫、一九九九『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会

本田由紀、二〇〇五『多元化する「能力」と日本社会——ハイパー・メリトクラシー化のなかで』（日本の「現代」）NT

T出版

荻谷剛彦、二〇〇一『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂

大竹文雄、二〇〇五『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社

佐藤俊樹、二〇〇〇『不平等社会日本——さよなら総中流』中央公論新社

橘木俊詔、一九九八『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波書店

富永健一編、一九七九『日本の階層構造』東京大学出版会

山田昌弘、二〇〇四『希望格差社会』筑摩書房

* 本稿は、二〇〇八年五月一七・一八日に開催された一橋大学大学院社会学研究科国際シンポジウム「中国の格差、日本の格差：格差社会をめぐる日中共同シンポジウム」における筆者の報告をもとに、その後の変化を踏まえて、一部加筆したものである。当日の議論に感謝いたします。

（一橋大学大学院社会学研究科教授）